

指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

評価年度	令和2年度
------	-------

1 基本情報

公の施設名	相模原市立環境情報センター
指定管理者名	株式会社ウイツコミュニティ
指定期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日
施設設置条例	相模原市立環境情報センター条例
施設の設置目的	環境の保全及び創造に関する学習の推進並びに市民等が自主的に行う環境の保全及び創造に関する活動の促進を図るため
施設概要	開所日 平成18年4月1日 所在地 相模原市中央区富士見1-3-41 構造 鉄筋コンクリート造2階建て 敷地面積 2,393.29㎡(衛生研究所敷地含む) 延床面積 600㎡
施設所管課	環境経済局 環境共生部 環境政策課

2 管理実績

項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数合計(人)	36,375	30,958	23,329	20,554	22,226	12,395	
利用料金合計(円)	719,850	650,472	678,375	617,956	545,792	1,026,255	
貸館率(%)	34	35	28	28	28	70	

3 成果指標の達成度

評価(5評価)	評価理由・委員会意見
S	新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの事業実施が難しくなった代わりに講座の動画配信を33回行ったほか、事前に材料を送り、当日はリアルタイムで双方向のコミュニケーションを取ることができるオンライン講座の実施等の新しい試みを積極的に行い、成果指標の目標値を大きく上回り達成した。(実講座の目標人数370人に対し実績332人、動画再生回数目標9,900回に対し実績19,463回)引き続き積極的に新たな試みに取り組んでいただきたい。

指標	
指標名(単位)	事業開催に伴う参加人数(単位%)
指標式と指標の説明	(「事業参加者数」÷「事業参加者目標人数」)×100

項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値(%)	80%	80%	60%	65%	70%	75%	80%
実績値(%)	158%	158%	158%	108%	88%	193%	
達成度(%)	197.5%	197.5%	263.3%	166.2%	125.7%	256.9%	0.0%

4 事業の実施状況

評価 (5評価)	評価理由・委員会意見
A	新型コロナウイルス感染症の影響により、貸室の休止や参加者を集めての事業が実施できない中、新しい試みとしてウェブ動画配信やオンライン講座など、工夫をしながら事業を継続した。ウェブ動画を配信することによりホームページとSNSのアクセス数が増えるという相乗効果もあり、施設や環境学習の周知が図られた。

市が指定する事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
自然環境観察員制度事業 かんきょう学習セミナーの開催 (年3回以上)	通年	・開催回数2回(第1回環境学習セミナー(Web動画配信) 再生回数155回 / 第2回環境学習セミナー「水生生物同定勉強会」8名) ・新型コロナウイルス感染症の影響による中止4回 ・中止になったセミナーの代わりに、成人対象の講座として、自然環境観察員向けのWeb動画配信(7本、総再生回数1,254回)	◎
事業協力者登録制度「エコネットの輪」事業	通年 (プログラム集は7月発行)	団体数96件、プログラム数115件、照会・仲介数7件。イベント自粛要請もありプログラム集は9月に100部発行しました。登録団体4団体の紹介動画を作成しYoutubeで公開した。	○

企画提案事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
こどもエコクラブ事業 市内交流会の開催(年2回以上)	8月	・第1回交流会(紙漉、ネイチャーゲーム) 参加者4グループ11名 ・第2回交流会(ネイチャーゲーム) 参加者3グループ7名	○
環境情報システム事業	通年	SNS発信を135回(前年比48回増)行ったほか、YouTube動画配信を開始し、ホームページのアクセス数は28,925回(前年比6,028回増)、フェイスブックのリーチ数も伸び相乗効果が発揮できた。一年間でデジタル・メディアからの来訪者は倍増した。また、ラジオ広報も198回(前年比186回増)と積極的に行い認知度向上に努めた。	◎
環境学習事業(年20回以上)	通年	小中学生対象の講座実施回数 はオンライン講座2回、参加者107人、動画配信講座12回、再生回数8,686回。成人対象の講座実施回数25回(内動画14回)参加者155人、動画再生回数3,255回。今年度から始めた親子対象の講座実施回数は11回(内動画7回)参加者74人、動画再生回数7,522回。実講座が開催できなかった為、Webを活用した代替の事業を工夫し、集客に努めた。	◎

自主事業

主な事業名	実施時期	内容・回数・参加者等	評価
津久井産材グッズ販売	通年	津久井産材の木工製品の販売を新たに実施した。販売額の70%はSDGsバッジであり、全額寄付金とした。	○

5 利用者の満足度

評価（5評価）	評価理由・委員会意見
B	前年より満足度が5.4%下がり、達成度94.5%であり、評価基準に照らし合わせて評価Bとする。満足度の低下については、新型コロナウイルス感染症による利用制限や集客事業が実施できないことなどの影響も考えられるが、ご意見を分析し、今後の施設運営の改善に繋げていただきたい。

利用者満足度調査	
調査手法/サンプル数	利用者へのアンケート調査を実施 時期:令和3年3月22日～3月31日 サンプル件数:70名
目標値の基準	利用満足度の設問に対する「満足」と「やや満足」の合計の割合

項目（単位）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値（%）	84.8	82.0	89.3	98.4	97.6	98.3	
実績値（%）	82.0	89.3	98.4	97.6	98.3	92.9	
達成度（%）	96.7%	108.9%	110.2%	99.2%	100.7%	94.5%	#DIV/0!

その他の取組		
取組事項	時期	取組内容
事業参加者アンケートの実施	随時	講座事業の参加者を対象にアンケートを実施し、参加者が何で事業を知ったのかや満足度について調査を行いました。

6 施設の経営状況

評価 (5評価)	評価理由・委員会意見
S	施設の収支は本体事業収支、全体収支ともに黒字となっており、団体本体の経営状況についても特段の問題はない。

施設の収支概要		※直近3年間について記載 (千円)		
項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入 (a)		25,524	25,766	28,212
指定管理料		24,791	25,044	25,263
利用料金収入		618	546	1,026
その他の収入		115	176	1,923
支出 (b)		24,227	22,664	23,201
人件費		18,933	16,295	15,606
本社管理経費		930	1,073	1,327
その他の支出		4,364	5,296	6,268
本体事業収支 【(a)-(b)】 (c)		1,297	3,102	5,011
自主事業収入 (d)		0	0	97
自主事業支出 (e)		0	0	94
自主事業収支 【(d)-(e)】 (f)		0	0	3
全体収支 【(c)+(f)】		1,297	3,102	5,014
備考	活動室を市に継続して貸し出したことにより、利用料金収入が大幅に上がっているほか、補助金と前年度からの繰越金によりその他収入が増加している。感染症対策の備品の購入や、新規事業の動画制作のためのソフト導入により、支出が増えている。			

団体の財務状況	団体本体の経営状況について特段の問題はない。
---------	------------------------

7 管理業務の履行状況

検査方法	市チェックリストに基づき、指定管理者へのヒアリング・現地確認により検査を実施
実施時期	令和3年3月

検査項目	確認結果	備考
管理業務	適正に実施	
危機管理	適正に実施	
人員配置・地元活用	適正に実施	
現金管理	適正に実施	
会計・経理	適正に実施	
情報セキュリティ	適正に実施	
情報公開・個人情報保護	適正に実施	
市への報告事項・事前承認等	適正に実施	
加点事由	具体的内容	

8 指定管理者の自己評価

令和2年度はコロナ禍の影響を受け計画通りに事業を進めるのが困難な状態でした。しかしながら、Webの活用に着目し新しい技術を短期で習得し、Youtube動画配信を5月より始めることができました。結果、今年度は約27,000回再生され多くの方に当センターを知って頂く機会を創出できたと評価しております。また、動画を活用して「レッツダンス・ストップ温暖化」イベントや「エコネットの輪」登録団体の紹介、リモート講座等も実施することができました。自然環境観察員制度事業においては「環境学習セミナー」「調査方法ガイド」「自然観察調査」等の動画で活動休止となった会員に向け情報発信しました。緊急事態宣言が解除されている期間には人の集まる事業も定員を減らし回数を増やす等工夫して実施しました。前例のない1年でしたが思考停止することなく、ピンチをチャンスに変え、職員一丸となって努力し成長できた1年だと存じます。また、手に入れたナレッジやノウハウは今後の事業展開においても強みになると考えます。

9 所管課意見

・年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、長期に渡り施設利用や事業が制限されるなど、例年とは異なる状況のなか、5月から環境学習動画の制作を開始し、次第に技術を向上させ、クオリティを高めていった結果として、多いものでは1動画の再生が6,000回を超え、全動画の合計では約27,000回再生されるなど、オンラインを活用したことにより環境情報について幅広く周知が図られたことが評価できる。

・施設管理の面においては、感染症対策備品を設置したほか学習室にWEB会議環境を整備するなど、新しい生活様式に対応した運営を行っており、今後も適切な維持管理に努めていただきたい。

10 選考委員会意見

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、従来の方法では十分な活動ができない状況下において、如何に啓発、情報発信を行うかを試行錯誤しながら、実践したことは評価できる。

ただし、今後も引き続き動画のみに集中して情報発信するのではなく、あくまで対面によるリアルな体験を通して環境について啓発・発信していくことが重要である。しばらくはまだ以前のような対面による啓発は難しいかもしれないが、市民が環境の大切さに触れる体験型の事業を中心に据えながら、引き続き市と指定管理者が一体となって進めていただきたい。

